

(参考資料1) 環境にやさしい企業行動調査結果 (平成22年度における取組に関する調査結果) ～抜粋～

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,384社及び従業員数500人以上の非上場企業4,293社、合計6,677社を対象とし、各社の平成22年度における取組について平成23年9月～10月にかけてアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成23年9月16日(金)～平成23年10月31日(月)

○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業 2,384社
 ②従業員500人以上の非上場企業及び事業所 4,293社

合 計 6,677社

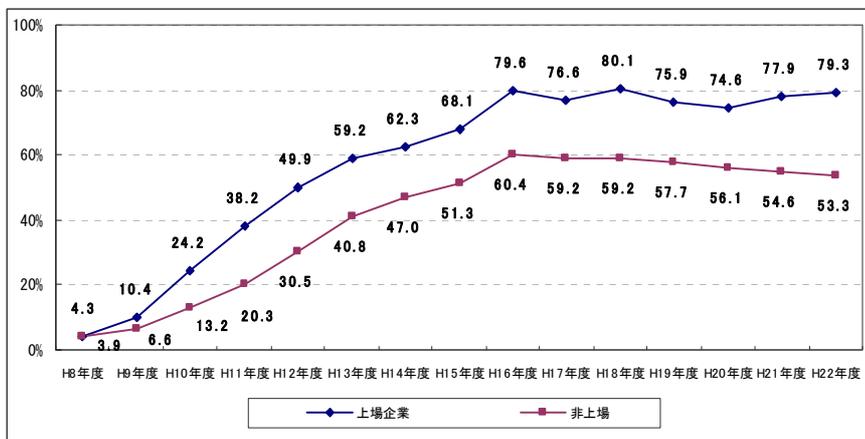
○有効回答数: 上 場 企 業 : 1,034社 (回収率: 43.4%)
 非 上 場 企 業 : 1,889社 (回収率: 44.0%)
 合 計 : 2,923社 (回収率: 43.8%)

(1) 環境マネジメントシステム等の監査、認証等について

① ISO14001 の認証取得状況

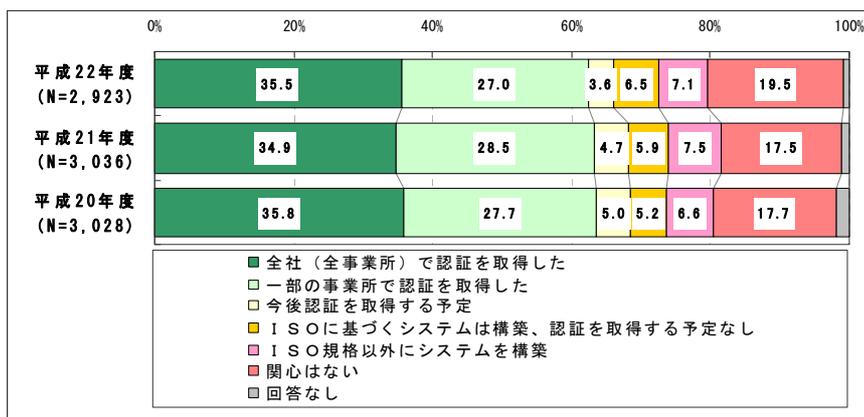
環境マネジメントシステムの国際規格である ISO (国際標準化機構) 14001 については、「認証を取得した (一部事業所での認証も含む)」と回答した企業の割合は、上場企業で 79.3%、非上場企業で 53.3% となっている。

図 : ISO14001 の認証取得状況の推移



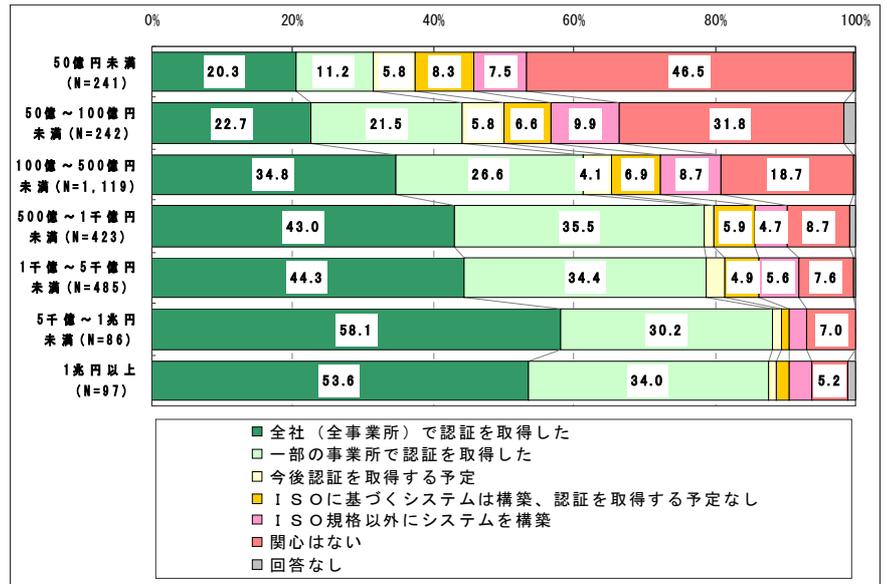
「認証を取得した (一部事業所での認証も含む)」と回答した企業の割合は、全体で 62.5% となっており、昨年度の 63.4% とほぼ同じ割合となっている。

図 : ISO14001 の認証取得状況



売上高別にみると、総じて売上高が高くなるほど、「全社（全事業所）で認証取得済」、「一部の事業所で取得済」は高くなっている。特に5千億以上の企業では、「全社（全事業所）で認証取得済」が半数以上を占めており、「5千億～1兆円未満」で6.4ポイント、「1兆円以上」で6.3ポイント、昨年度より増加している。一方で、「関心はない」は売上高が低いほど大きな割合を占めており、「50億円未満」では46.5%と約半数を占めている。

図：ISO14001の認証取得状況（売上高別）

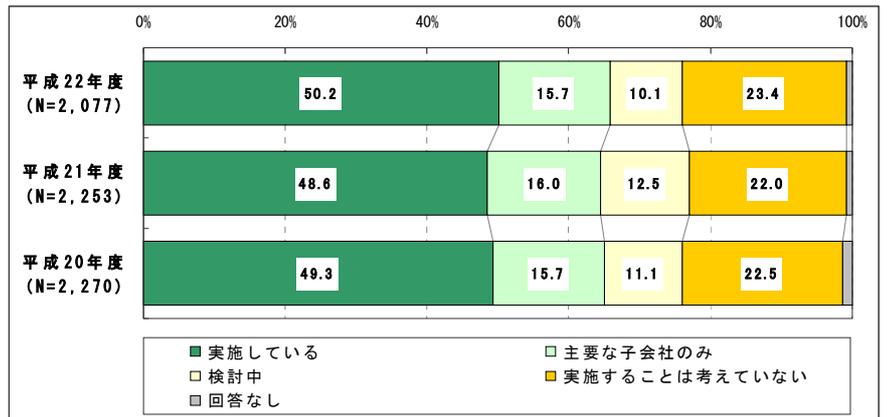


(2) 子会社、取引先との関係について

① 子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導又は要請については、「子会社はない」と回答した企業を除く2,077社の中で、「実施している」又は「主要な子会社のみ実施している」と回答した企業の割合は65.9%と、全体の6割以上に及ぶ。「検討中」が10.1%である一方で、「実施することは考えていない」企業は23.4%であった。

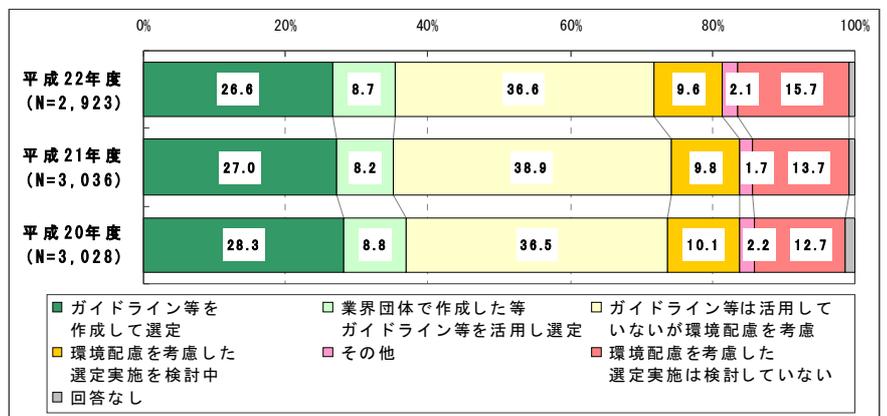
図：子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況



② グリーン購入の取組状況について

グリーン購入の取組については、「ガイドライン等を作成して選定」が26.6%、「業界団体等のガイドライン等を活用し選定」が8.7%、「ガイドライン等は活用していないが環境配慮を考慮」が36.6%であり、7割以上の企業が環境に配慮した購入を行っていた。

図：グリーン購入の取組状況

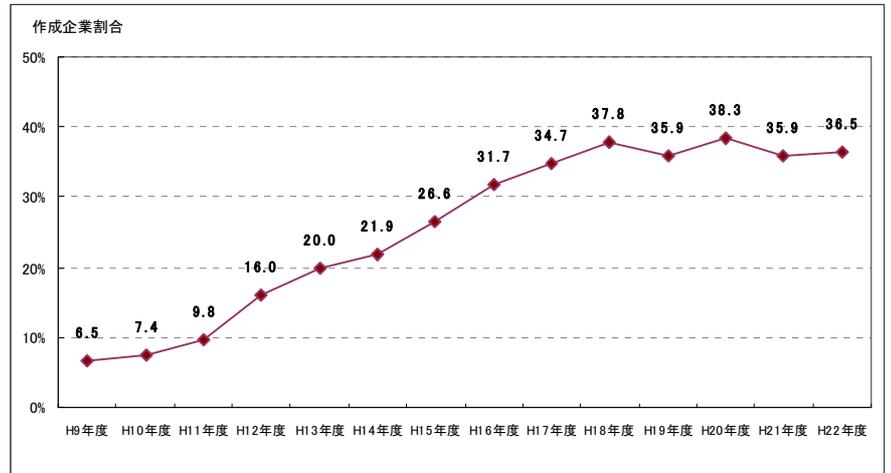


(3) 環境に関する情報開示、コミュニケーションについて

① 環境報告書の作成・公表の状況について

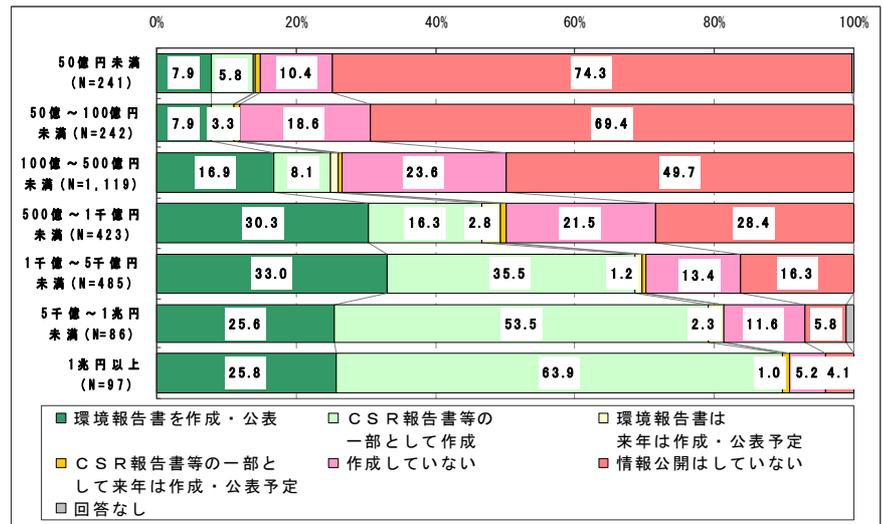
環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数 2,923 社のうち「環境報告書（CSR 報告書、持続可能性報告書等の一部も含む）を作成・公表している」と回答した企業が 36.5%と昨年度とほぼ同じ割合となっている。上場・非上場の区分では、上場企業が 56.0%、非上場企業が 25.9%の割合で、作成・公表している。

図：環境報告書作成企業数の推移



有効回答数 2,923 社のうち、売上高の回答があった企業 2,693 社により、環境報告書の作成・公表状況を売上高別でみると、1 千億円以上の企業では、「環境報告書（CSR 報告書、持続可能性報告書等の一部も含む）を作成・公表」が 8 割程度と高くなっている。一方で、「作成していない」及び環境情報を「情報公開はしていない」企業は、売上高が低いほど多くなっている。

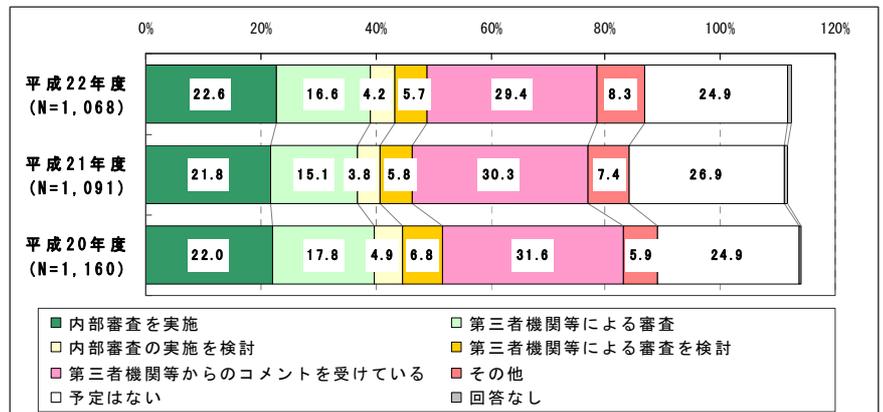
図：環境報告書の作成状況（売上高別）



② 環境報告書の信頼性向上の手段について

環境報告書を作成していると回答した 1,068 社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「第三者機関等からのコメントを受けている」と回答した企業が 29.4%と最も多く、全体の 3 割となっている。次いで、「内部審査を実施」が 22.6%、「第三者機関等による審査」が 16.6%となっている。

図：環境報告書の信頼性向上の手段について（複数回答）

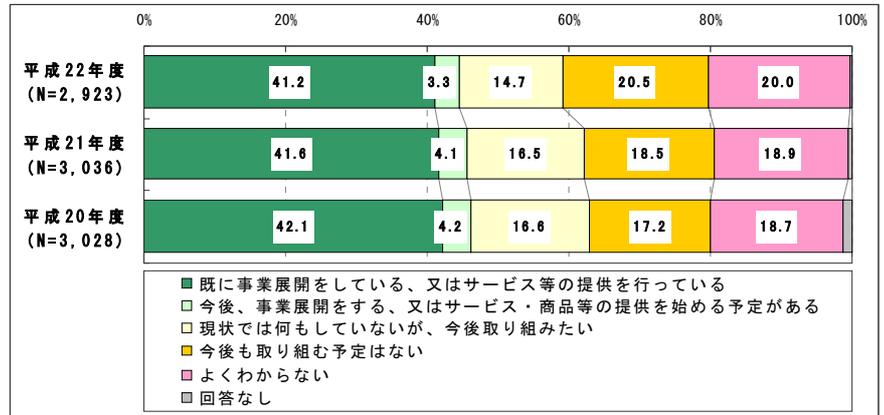


(4) 環境ビジネスについて

① 環境ビジネスの位置付けについて

環境ビジネスの位置付けについては、「既に事業展開」と回答した企業が41.2%と最も多くなっている。「今後事業展開予定」「今後取り組みたい」と合わせると、6割の企業が環境ビジネスを前向きに位置付けている。

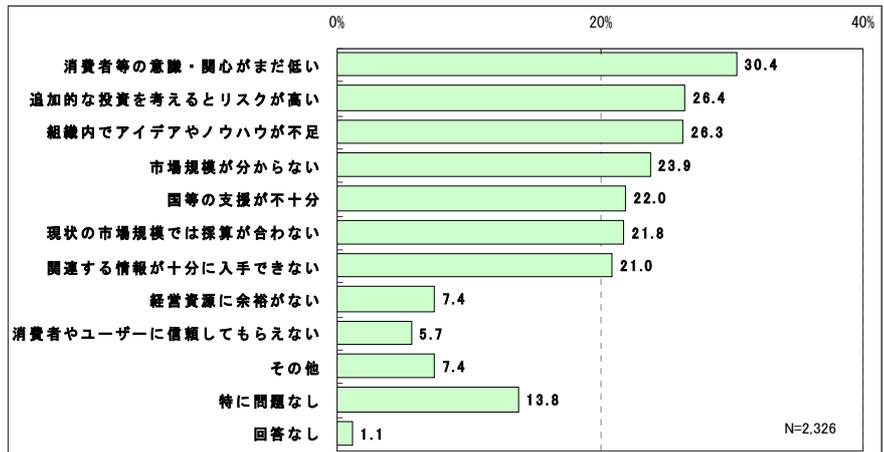
図：環境ビジネスの位置付け



② 環境ビジネスの進展における問題点について

今後の環境ビジネスの進展における問題点については、「消費者等の意識・関心がまだ低い」が30.4%と最も多く、次いで、「追加的な投資を考えるとリスクが高い」が26.4%、「組織内でアイデアやノウハウが不足」が26.3%、「市場規模が分からない」が23.9%となっている。

図：環境ビジネス進展における問題点（複数回答）



③ 環境ビジネスの進展のために行政に望む支援について

環境ビジネスの進展のために行政に望む支援の具体的内容については、「税制面での優遇措置」が62.5%と最も多くなっている。次いで、「環境ビジネスに関する情報提供」が47.2%、「消費者・ユーザーの意識向上のための啓発活動」39.8%となっている。

図：環境ビジネス進展のために行政に望む支援（複数回答）

